

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
1. ボランティアコーディネーション事業						
1	ボランティア活動希望者への活動のマッチング			ボランティア活動をしたい等の相談に対して、対面・電話・オンライン・メール・SNS（LINE）・チャットボット等あらゆる形態で、個別に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場を紹介することで、意欲を持つ市民の社会参加を促進するとともに、ボランティアに協働を求める人や組織と市民とのコーディネーションを進める。</li> <li>相談者一人ひとりの置かれている状況に寄り添った相談対応を、多様な方法で個別に行い、ボランティアコーディネートを広範囲に行うことで、あらゆるボランティア活動により多くの人が参加することをめざす。</li> </ul>	大阪市受託
2	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション		社会的孤立	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等への訪問、面談、各種関係機関との連携。</li> <li>受け入れ団体等へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など。</li> </ul>	制度では対応できない等ボランティアの応援が必要な個人に寄り添い、相談者の自立や社会参加等を支える。また、施設や団体などでボランティアを募集する際のサポートを行う。	大阪市受託
3	ケース検討会			相談対応力を高めるために、「ケース検討会」を実施する。週1回は法人内部での事例検討を行い、2カ月に1回は外部専門家を交え、スーパーバイズを受けながら、適切な関りができているか、支援の方向性などを検討する。	職員間で対応内容について共有を行い、専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。	大阪市受託
4	広範囲なボランティアコーディネートのための情報収集（更新）と整理	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市・区社会福祉協議会、まちづくりセンターに、訪問または電話にて情報収集のためのヒアリングを行う。</li> <li>その他、多文化共生、文化・スポーツ、環境活動、ジェンダーなど大阪市内で活動する幅広い分野の活動情報を得るために、諸団体から広く情報収集を行う。</li> <li>収集した情報を整理し、相談とマッチングの対応に活用する。</li> </ul>	主に大阪府域におけるボランティア活動情報や地域のニーズ、居場所の情報、支援機関等、つなぎ先となる社会資源の情報を収集（更新）・整理することで、ボランティア活動希望相談やボランティアの応援を求める相談等、多様な対象やニーズに幅広く対応し、ボランティアコーディネーションを広範囲に行い、マッチングを推進することをめざす。	大阪市受託
5	はじめてのボランティア説明会			1回60分程度、日中・夜間・週末等に分けて開催する。対象を絞らない説明会に加え、退職前後のミドル・シニア層向けなど対象を絞った説明会も実施する。	はじめてボランティア活動をしたい人を対象とした説明会を開催し、ボランティア活動の基礎知識や探し方のヒント等の解説、参加者のニーズに応じた活動先の紹介を行う。ボランティアに関心があるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは学びたいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、参加のすそ野を広げる。	大阪市受託
6	多者協働の場の創出・ボランティア活動の推進	新規		<ol style="list-style-type: none"> <li>多様な主体が集う出会いの場「ミーツ・ザ・ボランティア（仮）」の開催（年1回）</li> <li>多様な立場の人や出展するNPO等と一緒に企画・運営を行う。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動をしたい個人や社会貢献したい企業が、気になるテーマを介して気軽にNPOや地域団体等と出会うことができ、活動に一步を踏み出せるようになることをめざす。</li> <li>各団体が、自団体の活動を多様な人に知ってもらうとともに、活動について多様な意見を聞いたりボランティア受け入れのノウハウを学んだりすることによって、団体のボランティア活動者の増加につながっていくことをめざす。</li> <li>様々な主体がそれぞれの立場で意見を出し合う場を設けることにより、互いの強みや課題を知ることができ、多者協働につながることをめざす。</li> <li>多様な主体とともに企画・運営することにより、多者協働の具現化をめざす。</li> </ul>	大阪市受託
7	相談支援機関等とのつながりづくり	新規		<ol style="list-style-type: none"> <li>相談支援機関と連携するためのパンフレットづくり</li> <li>相談支援機関等への訪問</li> </ol>	福祉的な課題を抱える人の支援者（社会福祉協議会や相談支援機関のソーシャルワーカー、ケアマネージャー等）に、当法人が行っているボランティアコーディネート事業（NPOとの連携やボランティアの力の生かし方など）を知ってもらうことで、お互いが必要な時に連携して相談対応ができる体制を整えていくことをめざす。	大阪市受託
8	“地域の居場所や団体への多様な参加を支援する”地域のコーディネーター向け研修	新規	社会的孤立	“地域の居場所や団体への多様な参加を支援する”地域のコーディネーター向けの研修を実施（年1回）	<p>福祉的な課題を抱えた人のボランティア活動を通じた社会参加を支援するには、その特性を生かせるフラットな参加の場づくりが求められる。そのためには、活動希望者個人のニーズを把握し、適切な場所に繋いだり、周囲との関係を調整するなどの、ボランティアコーディネーションの視点が重要となる。</p> <p>これらの知見、ノウハウを伝え、多様な参加を支援できるコーディネーターを増やすことで、フラットな参加の場が増え、ボランティア活動を希望するあらゆる人がボランティア活動に参加しやすい環境づくりをめざす。</p>	大阪市受託
9	多種多様なボランティア活動メニューの充実			<ul style="list-style-type: none"> <li>KVネット掲載情報や広範囲なボランティア・コーディネートのために収集した情報の中から、多種多様なボランティアを受け入れ可能な活動をメニュー化する。</li> <li>ニーズはあるが活動先が少ない活動について、年度ごとにテーマを選定し、そのテーマに沿った活動をメニューとして開拓する。</li> <li>開拓したメニューは、X（旧twitter）で発信し、KVネットで検索可能な状態にする。</li> </ul>	ボランティア活動を希望する人々の多様なニーズに応じた多種多様なボランティア活動のメニューを充実させることで、希望すれば誰でもボランティア活動に参加できるよう活動の選択肢を増やすことをめざす。	大阪市受託

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
10	ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）	拡充		1) ボランティア活動希望者・関心層を中心に、サークルに誘い、LINE@公式アカウントへのメンバー登録を促す。 2) ボランティア活動体験会を毎月1回程度実施し、メンバーが実際の活動に、気軽に一歩踏み出す機会を創出する。活動時に交流の要素を含め、メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。 【新規】体験会で、地域でのボランティア活動への参加を積極的に行う。 3) ボランティア活動をテーマにゆるやかに集うメンバー交流会を毎月1回程度開催する。	・ボランティア活動への参加のハードルを下げ、活動に踏み出す後押しをするため、ボランティア活動希望者・関心層がゆるやかにつながるサークル（コミュニティ）を運営する。一つの組織に属さず、継続的な活動をしない活動希望者を可視化し、活動につなぐ、新しい支援の仕組みづくりをめざす。 ・新規の取り組みとして、ボランティア活動体験会の内容を地域活動に広げる。このサークルがポンプ役となり、テーマ型活動から地域活動へと、ボランティア活動者を誘う流れをつくる。ボランティア体験会で地域活動の魅力を伝える機会をつくり、地域の関係人口を増やすことで、地域活動における担い手を増やす一助となることをめざす。	大阪市受託
11	あらゆる媒体による情報発信			■提供する情報 1) ボランティア活動に関する基礎知識や、活動のイメージが持てるような情報 2) 具体的なボランティア活動情報、活動につながる講座情報 ■使用する媒体 1) に対して：動画配信（ボランティア入門動画4種類、ボランティア活動紹介動画18種類）*既存の動画の活用 2) に対して：・SNSによる情報発信；X（旧twitter）など ・チャットボットの改善（質問に答えられるようにブラッシュアップ） ・LINE@公式アカウントによる情報発信 ・市・区社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターや区役所、区民センター、図書館、男女共同参画センター、まちづくりセンター等公共施設での紙チラシの配架、など ※効果的な媒体や方法については、事業を進めながら検討し、改良する。	質・量ともに充実したボランティア活動に関する情報を、対象となる層に適した媒体を用いて、わかりやすく提供することをめざす。	大阪市受託
12	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会			「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会の開催	第三者の評価委員から客観的に事業への助言や方向性についての示唆を得ることで、事業の質の担保・向上を図る。	大阪市受託
13	ボランティアスタイル			・定例プログラムの実施（毎月1～3件実施） ・新規プログラム開拓 ・新たなチームメンバーの獲得 ・インターン生の積極的な受け入れ	ボランティアに関心はあるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは体験したいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、ボランティア活動への参加のすそ野を広げる。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
14	関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）			・「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」によるボランティア情報の発信 ・メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行（2024年5月で発行終了） ・マスコミへの活動情報提供（読売新聞わいず倶楽部） ・KVネットの利用分析等の実施・対策の検討 ・利便性向上のためのトップページのデザイン改修（継続）	・インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステムを運営し充実させる。 ・サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・企業協賛（読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞）、事業指定寄付「KVネット応援寄付」
15	インクルーシブボランティア	拡充	社会的孤立	・インクルーシブボランティアのコーディネーションにかかわる人材育成のための研修開発 ・ボランティアコーディネーターを対象とした研修のパイロット実施と検証	障害があるなど、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立てられるようなノウハウを共有する。	大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金
16	ボランティア保険			ボランティア保険の受付事務。	主にパートナー登録団体への活動支援の一環として、ボランティア保険の受付事務を行い、各団体の活動を支援する。	自主
17	配架チラシ等の整備および活性化			・来館者に見てもらいやすいよう、チラシ、冊子、ポスター等を配架する。 ・届いた情報を速やかに配架するよう体制を組む。	「CANVAS谷町」に届いたチラシ・ポスター等を来館者が見やすくなるよう配架し、市民活動・ボランティアに興味を持って参加する動機となるよう促す。	自主
18	ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）			第49期「ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）」の企画・実施。	新任ボランティアコーディネーターが基礎的な理念から具体的な実践ノウハウを学び、日々のボランティアコーディネーションに生かせるよう、講義や演習での教育プログラムを提供する。	参加費、自主（共催：日本ボランティアコーディネーター協会）
19	ボランティアコーディネーション力3級検定・直前研修			「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修の実施と検定試験の運営協力。	ボランティアコーディネーションに関する正しい知識の普及啓発を行い、広く理解を促す。	共催・受託（日本ボランティアコーディネーター協会）
2. 市民力向上（市民学習・研修）事業						
20	CANVASよるがく			・上半期に運営体制の立て直し（新チーム員の募集）や開催方法の見直しを行う。	社会課題に気づき、協会のミッションに賛同する仲間（個人会員等）が増え、市民活動の広場と砦としての協会とCANVAS谷町が活性化することに加え、財源確保にも寄与する。	自主・参加費

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
21	次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）と対話交流会（SIPCafe）		社会的 孤立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな社会課題の解決に取り組む若者（主に大阪で在住・在学の高校生～大学生、おおむね24歳まで）を対象とした人材育成プログラム</li> <li>・「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）#4」の開催（11日+アイデアピッチ1日のクールを1回） （学習内容：企画力・リサーチスキル・巻き込み力・情報発信・会計基礎など 期間と方法：約1か月間に全12回のオンライン・学習プログラム（最終回はアイデアピッチでハイブリッド）。</li> <li>・「SIPCafe#7-12」の開催（隔月開催で6回程度、過去修了生のフォローアップを兼ねてオンライン・対話交流会）</li> <li>・「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）プレ講座#1-5」の視聴誘導（年間を通じて）</li> <li>・「子ども若者支援NPO・教育機関インタビュー調査」（ねらい：児童福祉施設・団体や通信制高校など連携機関を増やして、対象となる子どもたちにリーチできるようにする）</li> <li>・大阪ボランティア協会HP内にコースのページを新設し、「SIP」の常設ページを作成する（2023年度制作した暫定ページを発展させ、上半期に公開予定）</li> </ul>	生きづらさを抱える子どもの将来に向けた意思決定支援に注力するとともに、自分たちの身近な地域課題を主体的に解決できる人材育成をねらいとしたプログラムを開発・提供する。また、当事者の子どもたちに、同世代で交流できるメタバース上の居場所（プラットフォーム）を提供することで、子どもたちが勇気づけられ、生きがいを見出せるよう機会を提供する。	大阪府共同募金会「令和6年度地域の子どもの福祉のための助成」に申請予定
22	シニア向け事業	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア向けステップアップセミナー（仮）「人生100年時代の市民活動講座（略称：100年講座）」の第1期を6月に開催。リタイア前の人を含め、企業人や公務員といった勤め人をメイン受講者に想定し、企業人をリタイアして市民活動の世界で活躍する先輩男女に登壇してもらう。これまで地域活動や市民活動に接点のなかった人を、市民活動の世界に招待する企画。</li> <li>・構成は①講座（市民活動の基礎と参加者交流）②事例報告（登壇者3人）③現場見学と体験④振り返り⑤今後の活動相談の5回で、定員20人、参加費5,000円で実施。申し込み・参加状況を見極めつつ、2024年度下期に第2期講座を開催する。</li> </ul>	定年退職前・リタイア前のシニア世代（50～60代以上）が仕事や趣味で培ってきたスキルを社会課題の解決に生かすため、講義やワークショップ、体験学習を通じて市民活動への関心を高めてもらう。講座終了後の具体的なアクションにつながるようコーディネートすることで、潜在力の大きいシニア世代の社会・市民活動への参加を促す。	自主・参加費・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
23	講師派遣			<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の職員やボランティア（外部講師）が、依頼に応じて出向く。</li> <li>・職員やボランティア講師の人数を増やす。</li> <li>・講師紹介などのホームページ掲載情報を充実させる。講師謝礼の単価をホームページに掲載し、事務の効率化を図る。</li> <li>・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。</li> </ul>	これまで協会が蓄積してきたボランティアコーディネーションの専門性や市民参加のまちづくり、NPO支援のノウハウ等を伝え、市民活動の推進と支援につなげる。協会を支える大きな収入源として、財源を確保する。	自主・講師謝礼
24	インターンシップ・職場体験の受け入れ			<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ（大学（大阪大学、甲南女子大学）、企業（株）エンカレッジ）の受け入れ。</li> <li>・学校（大阪市立東中学校）の職場体験の受け入れ。</li> </ul>	協会の大事にしている事業である「人づくり」を目的として、学生等に協会事業に関わる経験を通して、ボランティアコーディネーションや社会課題にふれるきっかけづくり、多様性への理解などを伝える機会とする。	自主
3. NPO・団体支援事業						
25	NPO運営などの相談対応、コンサルティング			NPO運営などの相談対応、コンサルティングの実施。	NPOの運営に関する、主に参加促進に関する相談に対し、個別に相談対応もしくはコンサルティングを行い、その課題解決のサポートを行う。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
26	はじめてのNPO説明会			「はじめてのNPO説明会」の開催。	NPOの設立やNPO法人格の取得を目指している人・団体向けに、説明会形式でノウハウや考え方を伝え、相談者が次のステップに踏み出せるようサポートを行う。	自主・参加費・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
27	NPO関連セミナー			・NPO関連セミナーの実施。	市民活動・NPO関連の情報提供やノウハウ獲得を目的としたセミナーや、時宜に応じた講座等を開催し、関係団体等の学びを深める。	自主・参加費等
29	パートナー登録制度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パートナー登録」制度の運営。</li> <li>・パートナー登録団体と密に連絡を取り、連携して対応したり、必要な支援をつなぐ。</li> <li>・パートナー登録団体の実情を把握し、連携企画や交流会などの実施を検討。</li> </ul>	協会が推進する市民参加性、社会提言性、情報公開性という3つの視点を大事にするNPOを、市民活動促進のパートナーと位置づけて連携を図る。	自主、パートナー登録料
30	寄付・寄贈のコーディネート			<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時受け入れ態勢を整え、寄贈の申し出があれば希望条件等を聞き取り、寄贈の受け入れ希望のある団体とのコーディネートを行う。</li> <li>・パートナー登録団体の必要備品や財源の獲得に貢献する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時受け入れ態勢を整え、寄贈の依頼があれば速やかに対応し、継続して、団体への寄付・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。</li> <li>・パートナー登録団体を対象に、企業や個人が不要となった物品の寄贈や、寄付の申し出をつなぎ、団体の必要備品や財源の獲得に貢献する。</li> </ul>	自主
31	助成金・賞の推薦協力			助成金・賞の推薦協力の実施。	パートナー登録団体を対象に、団体が申請したい助成金・賞に対して推薦コメント等を提供し、助成金採択や受賞に貢献する。	自主
32	後援名義の提供・協力			後援名義の提供・協力。	希望する団体向けに、後援団体として協会名を記載する後援名義の提供・協力をを行い、PRに協力する。	自主
33	場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援		社会的 孤立	財源が厳しいセルフヘルプグループ等に会議室を利用してもらえような仕組みを考える。また、随時相談に応じ、その状況に合わせて柔軟に対応できるようにする。	場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援を目的とした「自助グループ利用応援募金」で集まった寄付を元に、必要とするセルフヘルプグループへ助成を行う（パートナー登録料の半額助成）。	自主、寄付

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
34	市民活動スクエア「CANVAS谷町」			・会議室の利用料金値上げの実施（2024年10月～）。 ・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸し出し提供。 ・会議室等の利用促進。 ・利用団体同士の交流の機会についての検討。	市民活動がより推進されるために必要な機能（デスク、ロッカー、レターボックス、貸会議室、テレワークブース、印刷機など）を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流等を生み出していく。	自主・会議室利用料・コラボエリア利用料等
35	魅力ある「CANVAS谷町」づくり事業			・アソシエーター紹介カード作成 ・たにまちっくテーマカフェ開催の検討 ・パートナー登録団体紹介カードの団体情報更新	市民活動拠点として人・団体の繋がり促進（親しみやすい「CANVAS谷町」の実現）およびCANVAS谷町の利用価値向上を目的とする。	自主
4. 災害支援・防災事業						
36	災害発生時の被災地支援	拡充	災害支援	・災害発生時は、被災地の状況と支援活動に関する情報収集を行う。大阪、関西からの支援を被災地に届けるための事業を企画、実施する。必要に応じて被災地へのスタッフの派遣などを行う。 ・上記方針に従い、「令和6年能登半島地震」の被災地支援にあたっては、石川県七尾市中島地区に拠点を置く「被災地NGO協働センター」と連携し、被災地のニーズに沿った支援や、大阪・関西の人や団体等を被災地につなぐコーディネーションを行う。	被災者・被災地のスムーズな復旧・復興のためのささえあいをつなぐことを目的に、職員とボランティアをチームにして、被災地での支援活動や、スペシャルニーズ支援、協会の関係者・関係団体を被災地につなぐコーディネーションを行う。	自主・事業指定寄付 「「令和6年能登半島地震」支援寄付」
37	災害時のスペシャルニーズ支援		災害支援/社会的孤立	・災害時の要配慮者（スペシャルニーズをもつ人）支援に関する取り組みの推進 ・近畿労働金庫との共催による「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2024」に基づく、子育て世帯の防災に関する啓発活動	災害時に孤立しがちな「スペシャルニーズをもつ人」を支える仕組みを広め、深める。	自主・「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2024」
38	福島県県外避難者への相談・交流支援事業		災害支援/社会的孤立	・（一社）よりそいネットおおさかが運営する福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の運営に連携して取り組み、情報発信と交流会を担当する。 ・具体的には、チラシやホームページの更新、SNS発信、支援団体への訪問、交流会の企画運営等を行う。	・東日本大震災により福島から大阪・奈良・和歌山に避難している人々が相談したいと思った時に、適切な相談機関につながるようセンターの周知広報の支援をする。 ・関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ることで、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。	ふくしま連携復興センター（れんぷく）受託事業（よりそいネットおおさかからの再委託）
39	災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業		災害支援	・「令和6年能登半島地震」をはじめ、実災害での支援活動を行う。 ・災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。	・災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。 ・実災害での支援活動を行う。	自主
40	災害支援委員会		災害支援	・能登半島地震の被災地支援の方向性と具体的な取り組みの検討・立案と多様なステークホルダーとの連携のコーディネート ・実災害時に包括的なコーディネーション機能を発揮するための体制づくり（人材育成・資金調達・情報システム） ・災害時のスペシャルニーズ支援に関する方向性の検討	多様な主体の連携と市民の力で「だれひとり取り残さない災害支援」を目指す	自主
5. 企業市民活動推進センター事業						
41	企業市民活動などの相談対応、コンサルティング			・相談を入り口に、賛助企業会員入会、PCLF会員入会、企画相談等につなげる。 ・企業からの相談に対して課題解決のサポート（個別に丁寧な相談対応、コンサルティング等）を行うことで、今後の事業拡大に結びつける。	CSR、企業の社会貢献、サステナビリティ、ESG、SDGs等、企業市民活動全般に関する相談に対し、個別に相談対応や説明会の開催、もしくはコンサルティングを行い、その課題解決をサポートする。	自主
42	企業受託事業（研修企画、活動先のコーディネーション等）			・新入社員研修の企画・運営（1社）。 ・企業受託事業の円滑な実施。 ・各事業での、ボランティア・市民活動への理解促進。	企業の研修企画や活動先のコーディネーションを行うことで、企業のボランティア・市民活動への理解を進める。	各企業からの受託等
43	阪急阪神 未来のゆめ・まち基金			・阪急阪神ホールディングス(株)が主催する「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラム（第16回団体助成）の助成事務局。 ・過去助成団体とグループ企業との出会い・連携をねらいとす	阪急阪神ホールディングスの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの事務局として、阪急阪神沿線で「地域環境づくり」や「次世代の育成」に取り組む市民活動団体への助成を行う。	阪急阪神ホールディングス株式会社委託費
44	阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト			・「阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」助成プログラム事務局の運営。 ・第4回募集の申請団体増に向けて、阪神高速道路事務局と丁寧な対応とコミュニケーションを十分に図りながら、NPOやNPO支援センターへの働きかけを強化する。 ・助成団体同士や、阪神高速グループ各社とつながる機会として「座談会」を実施する。	市民団体との協働による社会課題の解決に取り組み、地域・社会の持続的発展及びSDGs達成へ貢献することを目的とする。	阪神高速道路株式会社受託
45	タケダNPOサポートプログラム（第2期）		社会的孤立	・武田薬品工業との協働による長期療養の子どもや家族を支援するNPOの組織基盤強化支援。 ・ハンドブックの配布、啓発イベントの開催	関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、広く啓発を行うと同時に、希望する団体に伴走型の支援を行う。加えて、長期療養の子どもたちへの理解や支援のすそ野を広げることを目的として、長期療養の子どもを対象に自団体が持つ子ども支援プログラムを提供できる市民活動団体を発掘し、団体同士のネットワーキングを行うと同時に、協働のきっかけをつくる。	武田薬品工業株式会社からの寄付
46	SAPジャパン社会貢献プログラム支援		社会的孤立	・社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業の実施。	SAPジャパン西日本支社のCSRプロジェクトとして、社会的孤立状態になりやすい子どもたちに、社会人との交流や学びの機会を提供し、将来への希望を持つことができるよう、IT支援事業を行う。	SAPジャパン株式会社からの寄付

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
47	フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム (PCLF)	拡充		・年間テーマ「未来のために私たちができることは～Well-beingな社会へ」 ・原則として偶数月の第2火曜日に開催する。各回のテーマは、▽4月能登半島地震、▽6月全社プレゼンテーション、▽8月大阪・関西万博、▽10月第100回記念オープンフォーラム、▽12月阪神・淡路大震災30年、▽2月人的資本経営一とする方針。 ・10月の第100回を区切りに、PCLFの名称を変更する予定（「サスティナビリティ」を採用）。	企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。	自主・会員企業団体の会費
48	「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施			・「うめきた朝ガク」を原則として毎月第4木曜日7:30-8:30に企画運営（12月は忘年会を兼ねるため変則で平日夜に開催予定、年に1・2回は対面でまちあるき企画を開催予定） ・「うめきた朝ガク運営委員会」を4・7・10・1月の第2木曜日7:30-8:30に事務局を運営。	出勤前、通学前等の時間帯に集い、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有することを目的に開催。	自主
49	企業市民活動推進事業			・PCLF30周年事業の成果を生かし、次につなげる ・3つの新事業委員会やユニットとの連携、提案 ・新規企業向けセミナー、相談会の実施 ・地域団体、中小企業等との新規ルート開拓	・企業が社会貢献をすることが当たり前の社会をつくる。 ・企業の社会貢献の価値再発見。 ・企業とNPOセクターとの協働を促進する。	自主
6. 情報・出版・シンクタンク事業						
50	市民活動総合情報誌 「ウォロ」			・編集委員会を年9回開催。 ・特集に力を入れる。福祉テーマ年2本。分野横断的で協会講師派遣に生せるテーマ年1本。 ・特集やコーナーに連動したセミナー等を企画し、年3回実施。ウォロの認知度向上、販売増につなげる。 ・読者およびウォロ発行サポーターの拡大による支出超過の縮小。 ・特集、トピック、うおろ君などに外部識者の参加を促進する。 ・編集委員の拡充。取材執筆にあたる外部協力者を増やす。 ・SNSの強化。メディア向けPRに取り組む。 ・定期購読者増に向けた地道なPRを継続的に行う。 ・広告営業の実施。	・分野・セクターを越えた社会的課題に「市民が主体的に関わることの大切さ」を伝え、適切にオピニオンを発信し、必要不可欠な情報提供を行う。 ・新しい課題の発見や提言、情報提供を通してボランティア・NPOを一步深め、市民活動を促進して、市民自治と民主主義を成長・発展させることを目指す。	自主・購読料・広告料・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付「ウォロ発行サポーター」
51	「ウォロ」連動セミナー			・誌面関連セミナーなど連動企画を年3回実施。 ・1回目は「クラウドファンディング」（2024年2・3月号特集）をテーマに上半期中に開催する。2、3回目は未定。	・ウォロが発信する「社会課題に市民が主体的に関わることの大切さ」というオピニオンを、セミナーという参加の場を設定することで双方向に共有し、さらに深める。 ・ウォロの認知度を高め、定期購読とテーマごとの単品販売につなげる。 ・参加と討議を通じて市民活動を促進し、市民自治と民主主義を成長・発展させることを目指す。	自主・参加費・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
52	出版	拡充		・新編「学生のためのボランティア論」（仮）の発行（2024年秋）。 ・中央法規出版刊『福祉小六法2025』の編集協力。 ・在庫書籍の販売促進。	他の出版社からは発行されにくいボランティア・市民活動に関するオピニオン等をまとめ、書籍として出版する。販売収入は協会事業の推進のために役立てる。	自主・書籍売上
53	ボランティア・市民活動 ライブラリーの管理運営			・ライブラリーは、定期的な蔵書収集と整理、蔵書・資料の寄贈呼びかけ（ホームページ・SNS掲載ほか）を行う。 ・「市民活動の歴史的資料収集・整備への寄付」の呼びかけは継続する（2024年度目標30,000円）。2022年度に個人会員から寄贈してもらった古書を原資に行う「チャリティ古本」は、CV谷町内に専用コーナーを設置し、1冊50円の寄付で利用者に持ち帰ってもらっている（寄贈古本がなくなった時点で終了、新たな古本寄贈は求めない）。 ・HPリニューアル後に利用できなくなった「図書の貸し出し」ページを再開できるよう、HP担当者らと協力して課題解決にのぞむ。ライブラリーの認知度向上のためのイベント企画は、「図書の貸し出し」ページの再開後に検討する。 ・新聞切り抜きは、継続有無を判断するため、切り抜いた新聞記事のPDF化作業の到達点と残された作業量の把握を行う。PDF化した新聞記事のデータベース公開（1960年代後半から、会員限定公開）もどうするかを合わせて協議する。ボラスタプログラムとの連携や職業訓練生の受入れについても、関係者と協議しつつ取組みの継続有無を全面的に見直す。	これまでの市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録していき、市民活動の研究基盤となることを目指す。	自主、事業指定寄付「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」
54	真如苑市民活動公募助成			・「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局。 ・「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」の事務局。	地域発展の一助となることを願い、幅広いニーズに対応しながら市民活動を応援するための助成事業を行う。	真如苑受託
55	「増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表」関連事業			・「歴史を動かした市民たち—明治から現代まで」（略称：歴史市民）6回の開催（5月～25年3月、隔月第4土曜）。 ※▽5/25教育分野（講師：佐藤一子・田中雅文）、▽7/27国際分野（大橋正明・楯晃次・長谷川雅子）、▽9/28支援組織分野（吉田忠彦）、▽11/23まちづくり分野（小林郁雄・坂本誠）、▽1/25スポーツ分野（石田易司）、▽3/22反戦・平和	増補改訂版「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」の周知、普及を図り、年表が日本の市民活動を支える基盤の一つとなることを目指す。10年後を想定する再改訂版に向け、編集委員や執筆陣の候補を洗い出し、選任する。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
56	『市民セクターの次の10年を考える』研究会		社会的孤立	・社会的孤立の抑制、解消に向けた「7つの提案」に関連するイベントを実施。 ・イベント内容などを含め、「7つの提案」を周知するブックレットやリーフレットを制作すべく、準備する。 ・2025年度に向けたテーマを固める。テーマの候補としては「宗教」「非営利公益法人」などが挙がっており、それぞれ財源や人材を具体的に考慮しつつ企画を練る。	市民セクターの次の10年を展望する視座と市民セクター全体のバージョンアップをはかる戦略を明確化することを目指す。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
57	リサーチ&アクションセミナー			・年1回、セミナーを開催する。 ・ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶ機会とする。	市民団体の職員・理事等を中心とする市民セクターの担い手の調査・研究の力量向上を図る。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
58	ボランティアリズム研究所			・「歴史を動かした市民たち」第2クール6回（5月～隔月第4土曜）の開催。 ・社会的孤立の抑制、解消に向けた「7つの提案」を周知、活用するためのイベントの開催と、ブックレットやリーフレットの制作（準備）。 ・協会60周年記念誌の企画、編集協力（研究所メンバー個人）	個人および組織のボランティアリズムの思想・原理に依拠するボランティア活動/市民活動は、21世紀日本社会の平和、民主主義、市民社会のありかたを左右するであろうとの認識と、国際的視野に立ちつつ、日本の市民活動あるいはボランティア活動を支える原理や理念のさらなる追求と、それらの実践的プログラムの開発など理論的科学的な研究を目指す。	自主
59	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める事業			・「裁判員ACT公開学習会2024」の企画実施（12/7土午後@CV谷町セミナー室1・2）。 ・裁判員制度15周年記念イベント「2023裁判傍聴記・裁判員体験記コンテスト受賞式・記念講演 トークセッション」（4/21日15:30-@CV谷町セミナー室1・2） ・「傍聴カフェ」の企画実施6回（5・6・7・9・10・11月の午前・午後@大阪地裁）。 ・「裁判アイズ・オンライン」第5-10回の企画実施（7/4火夜・9/5火夜・11/7火夜・1/9火夜・3/5火18:30-20:00+放課後タイム@Zoom）。 ・裁判員経験者の話を聴く会（適宜）。 ・例会+ミニ学習会（適宜）の企画実施。 ・情報発信：ACT通信の発行（情報のある月の月初）/ACT公式FacebookおよびX（旧Twitter）の運用。	市民が自分の問題として司法について考え、様々な問題解決に取り組む社会をめざし、市民の、市民による、市民のための司法を実現する。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付（「裁判傍聴記・裁判員体験記」コンテスト）
7. 国内外のネットワーク推進事業						
60	「ボランティアリズム推進団体会議（民ボラ）」への参画			・「第41回ボランティアリズム推進団体会議（民ボラ）in水戸」（8/10土-11日）の企画運営。 ・「ボランティアリズム推進団体会議（民ボラ）」世話団体会議への参画（年4回程度）。	ボランティアリズムを推し進めるため、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考え、諸課題を協議する機会を提供する。	自主・参加費
61	「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画			・関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画	学生のボランティア活動推進を図ることを目的として、大学ボランティアコーディネーターが集い、事例検討や情報交換を行う場に参画する。	自主
62	「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画			・関西のNPO支援センターとの情報共有と連携	近隣の間支援組織と平常時はもちろん災害時にもスムーズな情報共有や連携を図ることを目的として、定期的に情報交換を行う。	自主
63	近畿ろうきんパートナーシップ制度		災害支援	・NPO支援センター連絡会への出席・共催企画の実施（年4回） ・ろうきんセミナーへの参画（年1回） ・「<ろうきん>働く人と子どもの明日を応援プロジェクト」事業の実施	地域課題の解決や災害支援活動の充実を目的として、近畿労働金庫と協働体制を構築する。	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度
64	「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画		災害支援	・震災がつなぐ全国ネットワークでの情報共有と連携。	災害支援をスムーズに行えるよう、多様な関係団体との関係構築と協働を目的として、ネットワーキングに参画する。	自主
65	「3.11 from KANSAI実行委員会」への参画と震災復興応援イベントの企画実施		災害支援	・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2025」の企画運営（2025年3月8日（土）13:30-17:15、大阪公立大学文化交流センターホールにて開催予定（対面・オンライン同時開催予定））。 ・「3.11 from KANSAI 実行委員会」の事務局運営。	「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えることを目的とする。	自主・協賛金・寄付金
66	「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」への参画		災害支援	・おおさか災害支援ネットワーク（OSN）の定例会および要配慮者部会、情報部会の企画実施（世話役として参画） ・JVOADとの連絡調整 ・内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を、大阪府（危機管理室）、大阪府社会福祉協議会（地域福祉部）とOSNの三者連携で取組む	災害時に大阪府内での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時からの多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度/令和そなえ基金

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
67	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（愛称「OCoNoMiおおさか」；Osaka Co-op/Non-profit Multisectoral Council）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度OCoNoMiおおさか「幹事会」（年7回程度）および「委員会」（7/12火）の出席と情報交換。</li> <li>・「国際協同組合デー記念講演会」の企画実施（7/12火）。</li> <li>・「摂南大学農学部連携企画講座『『非営利協同』の社会的役割を考える』の企画実施（春学期；2024年4月～7月）。</li> <li>・「関西大学商学部寄附講座『大阪の支えあいの経済を考える』の企画実施（秋学期；2024年9月～2025年1月）。</li> <li>・「関西大学キャリアセミナー」「摂南大学キャリアセミナー」への協力</li> <li>・「2023年度魚庭（なにわ）の海づくり大会」への企画出展（10月頃）。</li> <li>・「第32回ワン・ワールド・フェスティバル」への企画出展（2/8土・9日）。</li> <li>・「OCoNoMiおおさか若手職員合同研修」の企画実施（2月頃）。</li> <li>・「大和川・石川クリーン作戦」の各自参加（3月頃）</li> <li>・OCoNoMiおおさか構成団体の主催事業への積極的参画（随時）。</li> </ul>	SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。	自主（構成団体の負担金制で運営）
68	「地域子ども支援団体連絡会」への参画			「地域子ども支援団体連絡会」への参画。	地域住民と社協、地域団体、民生委員・児童委員、社会福祉施設、企業・団体などが一体となって、子どもの食や学習の支援をはじめ、子どもたちが身近に行くことができる居場所づくりを推進し、活動者や応援者のネットワークづくりを行う。	大阪市からの補助金、社会福祉施設・企業からの支援等
69	役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画			<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員などの派遣：早瀬理事長、永井事務局長らを計11組織へ組織派遣。</li> <li>・審議会、研究会、助成審査会等：早瀬理事長、永井事務局長、江洲事務局次長、青山主幹を計約30件に組織派遣。</li> <li>・学会役員等：早瀬理事長、永井事務局長が1学会に個人資格で就任。</li> </ul>	理事長、常務理事・事務局次長、事務局員が審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへに参画し、貢献するとともに、協会の認知度を高める。	自主
8. 人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営						
70	個人会員・個人賛助会員			<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費の納入依頼（5・9・12・3月頃）。</li> <li>・定期総会の案内送付（5月）。</li> <li>・会員証の発行。</li> <li>・会員メーリングリストの運用、会員情報の管理等。</li> <li>・入会、退会の対応。</li> </ul>	協会を支える個人会員・個人賛助会員の制度を維持し、協会に共感し支えてくれる個人の裾野を広げる。	個人会員・個人賛助会員からの会費
71	会員誌「CANVAS NEWS」			<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員誌「CANVAS NEWS」の定期発行（年6回）。</li> <li>・発行後も使える誌面作りをする（①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらう等）。</li> <li>・誌面と、インタビュー詳細をホームページに掲載。団体インタビューは、早めに依頼し、年間のインタビュー計画を立てる。</li> <li>・誌面、ホームページ、SNSを活用した広報を展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員や登録団体に、協会の事業をわかりやすく伝える。</li> <li>・協会をよく知らない人に、協会の魅力を伝える。</li> </ul>	自主
72	団体賛助会員・非営利賛助会員			<ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員58企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。</li> <li>・能登半島地震支援の寄付依頼の実施。</li> <li>・新規会員候補企業の選定と入会依頼の実施。</li> </ul>	協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。	団体賛助会員・非営利賛助会員からの会費
73	アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アソシエーター交流会は、旧款送迎会・忘年会の要素を兼ねて、年2回開催する。</li> <li>・アソシエーター基礎研修は、ワークショップを取り入れた研修を年1回開催する。また、必要な人が必要な時にアソシエーターの基礎（理念、事業、歴史、参加システム、財政）を学べる動画を制作・配信する（各10分程度を想定）</li> <li>・ボランティアことはじめ：アソシエーターがどのようにして「ボランティアのはじめの第一歩」を踏み出したのかを紹介し、「参加」を促す「ボランティアことはじめ物語～ボランティアのはじめの一歩～」で6人を紹介する（掲載ペースは随時）。</li> </ul>	アソシエーターに協会の理念が浸透し、チームや委員会の枠を越えた協働が生まれる意識を作り続けることを目的とする。	自主
74	寄付（一般、事業、災害）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般寄付の募集。</li> <li>・事業指定寄付の募集（能登半島地震支援寄付、ウォロ発行サポーター寄付、歴史的資料収集・整備寄付、「KVネット」応援寄付など）。</li> <li>・寄付控除領収書およびお礼状の発送。</li> <li>・寄付者名簿の整備。</li> <li>・寄付控除領収書の発行作業の見直し。</li> </ul>	協会、および協会の事業に共感して寄付として支援してもらう。	寄付
75	大阪府共同募金事業			<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度の助成金200万円を申請、確保。</li> <li>・2024年度計画の確実な実施。</li> <li>・2023年度実施事業の報告。</li> </ul>	大阪府共同募金（NHK歳末たすけあい助成金）の助成対象事業である市民学習講座やウォロ、KVネットを通じて市民活動の裾野を広げ、市民と双方向の情報・参加アクセスを実現する。	大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
76	広報戦略			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの新規ページ（社会的孤立、インクルーシブボラ等）の作成</li> <li>・協会の魅力を伝え「参加」を増やすための紙パンフレットの作成（継続）</li> <li>・SNSを活用した活動報告発信強化の具体化</li> </ul>	協会の事業目標達成、および収入拡大に貢献するホームページを戦略的に運営し、より効果的な広報・情報発信のあり方を考える。	自主



No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
77	SNSの運用	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>公式Xの再始動</li> <li>公式Xの定期的な発信（1日1～2件程度）</li> <li>公式Facebookの発信（事業案内、事業報告、お知らせなど。週2件程度）</li> <li>公式Instagramの発信（主に10～20代向けに事業案内、事業報告など。週2件程度）</li> </ul> その他のSNSは各チーム等の運用による。	SNSを通じて、ボランティアの魅力や市民活動の意義などを広く伝える。また、協会の事業や目指すものを知ってもらい、事業への参加や会員への入会、寄付などにつなげ、支援者を増やすことを目的とする。	自主
	若者向け情報発信	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>協会公式Instagramの運用。</li> <li>大学生インターンを募集を行う。</li> <li>2023年度と同等もしくは、それを上回る情報発信を行う</li> <li>Instagramでの取材記事の公開など様々な情報発信内容を検討する。</li> </ul>	ボランティア活動の魅力を若い世代に伝えるため、また、大阪ボランティア協会の事業を分かりやすく伝えるために、Instagramを活用した情報発信を行うこと。	自主
78	協会BCP（事業継続計画）の策定		災害支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度に更新した協会BCPをもとに、2023年度の運用をふまえて、協会の災害支援にかかる体力の強化（人材、資金、情報システム等）、BCPの継続的な改善を検討する。</li> </ul>	大阪が被災したとき、災害時モードでの事業継続および災害救援活動をすみやかに始動することを目的に、予め意思決定方法や人材と資金の配分計画、情報システム等の整備をBCP計画および災害支援方針に定める。	自主
79	相談・協働事業委員会	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>協会に入っている多様な相談について、ケース検討会や事務局での共有会議等から出てくる、組織全体で検討すべき課題を整理し、検討する。</li> <li>上記課題に応じたユニット結成が必要であれば、提案する。</li> <li>特に、2024年度はパートナー登録団体への支援に力を入れる。①パートナー登録団体の現状把握のためのリサーチ②可能であればグループインタビューを実施したうえで、必要な支援を考える。</li> </ul>	個人/NPO/企業からの相談を包括的に受け止め、大阪ボランティア協会の各部門やアソシエーターの持つネットワークを生かしながら、包括的なコーディネーションを行い、多様な主体の協働促進を目指す。	自主
80	参加促進事業委員会	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアスタイルの運営メンバーが減少しており、プログラム開発や参加の拡大ができない状況になっている。この課題について他チームとの連携を図るなど、事業委員会として解決に向けた関わりを持つ。</li> <li>参加促進を目的とした大阪市受託事業（「多者協働の場づくり」「ゆるボラ」など）の事業推進に関する検討。</li> <li>リアルでは参加しにくい人向けに、リモートでできるボランティアプログラムを開発する。</li> <li>大学ボラセンの運営スタッフ経験者が、卒業後も続けられ</li> </ul>	あらゆる市民の「参加しやすさ」を中間支援組織として追求し、事業を企画する。ここでいう「あらゆる市民」には身体的、精神的、経済的、時間的等の理由で社会参加しにくい人々を含み、「参加」は協会への参加にとどまらず、広く社会（地域）への市民参加を促進する（参加障壁を軽減する）ことを意味する。	自主
81	学習・研修事業委員会	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>協会実施の講座・学習会の類型化</li> <li>講師派遣のパッケージ化</li> <li>新規講座企画の検討</li> <li>広報媒体開拓やチェックリスト作成等の広報強化</li> <li>協会講座用「サブスク」創設の検討</li> <li>新規で協会が取り組むべき課題の提案等</li> </ul>	対象者別（個人/NPO/企業）、テーマ別、ステップ別（入門編/実践編）など、協会の強みや特徴を生かした内容や、社会情勢やニーズを踏まえて先駆的・戦略的に取り組む内容など、協会が取り組む学習・研修事業を広い視野で検討・提案する。	自主
82	常任運営委員会			<ul style="list-style-type: none"> <li>協会事業・財政全般、及び協会が発信すべきオピニオンに関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として設置する。</li> <li>開催頻度は、原則として月1回だが、緊急事案があれば臨時で開催する。開催曜日・時間帯設定の配慮事項として、土曜日日中開催の定例化を模索しつつ、どうしても調整が難しい場合は平日夜間の開催も取り入れながら、現委員全員が出席できる開催曜日を模索する。開催方法は、対面とバーチャルの併用として参加の機会を高める。</li> <li>協会三大会議（①定期総会、②創出会議、③計画会議）を企画運営し、アソシエーターの参画を促す。</li> <li>組織改編の議論を受けて、2023年度に新設した三事業委員会（①「相談協働事業委員会」、②「参加促進事業委員会」「学習・研修事業委員会」）との連携を常に意識し、協会のガバナンス力を高める。</li> <li>2024年度計画の重点方針を定め、実行に移せるよう全体統括を行う（参考：2023年度計画の重点方針①孤独・孤立対策に向けたボランティア・市民活動を応援する、②各世代のボランティア活動への参加障壁を除き、参加を促進する、③市民感覚に基づく自由な発言を進める、④2025年の創立60周年に向けた新ビジョンの検討着手と新組織を生み出す1年に）。</li> </ul>	理事会の委嘱を受け、その日常的業務（法人業務の決定、資産の管理のほか、協会事業全般にわたって経営管理を行う）を代行し、特に長期的展望にたった事業計画を立案するとともに、経営的視点から対外的な諸問題に対処するために設置。 ※2015年度以降、財務・基金運営委員会（休止中）の機能を吸収	自主
83	役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）			<ul style="list-style-type: none"> <li>4月：第108回理事会</li> <li>5月：監事監査</li> <li>6月：第109回理事会、第87回評議員会</li> <li>10～11月：第110回理事会</li> <li>3月：第111回理事会、第88回評議員会。</li> <li>評議員選任・解任委員会は、必要に応じて開催。</li> </ul>	社会福祉法人として、法に則った運営を行う。	自主